



平成20年3月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 **株式会社コーエー**

上場場取引所 東証一部

コード番号 9654

/TI 644 1114

URL http://www.koei.co.jp/

大 表 者 (役職名) 代表取締役執行役員会長CEO (氏名) 伊従 勝

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長CFO (氏名) 浅野健二郎 TEL (045) 562-8111 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	12, 053 38. 7	1, 148 101. 1	4, 105 92. 0	2, 296 84. 5
18年9月中間期	8, 687 $\triangle 21.2$	571 △76.3	2, 138 \triangle 49. 1	1, 245 \triangle 48. 1
19年3月期	24, 359	5, 351	9, 186	5, 166

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	33 99	33 98
18年9月中間期	18 34	18 34
19年3月期	76 29	76 27

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2)連結財政状態

	総資産	総 資 産 純 資 産 自己資本		1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	67, 330	60, 933	89. 5	892 15
18年9月中間期	60, 568	55, 802	91. 2	815 31
19年3月期	68, 465	58, 842	85. 0	861 93

⁽参考) 自己資本 19年9月中間期 60,267百万円 18年9月中間期 55,263百万円 19年3月期 58,224百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	営業活動による 投資活動による		現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1, 713	40	$\triangle 1,042$	4, 365
18年9月中間期	△439	1,870	$\triangle 2, 152$	4, 102
19年3月期	3, 794	△704	$\triangle 4,278$	3, 690

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	25 00	15 00	40 00
20年3月期	25 00		E0 00
20年3月期(予想)		25 00	50 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	27,500 12.9	6,000 12.1	9,500 3.4	6,300 21.9	93 26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
 - (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 68,650,510 株 18年9月中間期 68,650,510 株 19年3月期 68,650,510 株
 - ② 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 1,097,756 株 18 年 9 月中間期 869,185 株 19 年 3 月期 1,100,238 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日~平成 19 年 9 月 30 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	8, 157 29. 4	1, 213 69. 4	4, 151 24. 9	$2,475$ $\triangle 5.4$
18年9月中間期	6, 302 \triangle 17. 4	716 \triangle 54.3	$3,324$ $\triangle 9.4$	2, 617 12. 7
19年3月期	18, 981	5, 408	9, 941	5, 773

	1株当たり		
	中間(当期)純利益		
	円 銭		
19年9月中間期	36 64		
18年9月中間期	38 60		
19年3月期	85 28		

(2) 個別財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	62, 158	57, 560	92. 5	851 55
18年9月中間期	57, 588	53, 332	92. 6	786 83
19年3月期	63, 748	55, 388	86. 9	819 92

⁽参考) 自己資本 19年9月中間期 57,524百万円 18年9月中間期 53,332百万円 19年3月期 55,385百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	20,000 5.4	$3,500 \triangle 35.3$	7,000 $\triangle 29.6$	$4,900 \triangle 15.1$	72 54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経 営 成 績

(1)経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

グローバル経済は、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念を背景に、先行き不透明感は根強いものの、BRICs を始めとして新興国の高い成長にも支えられ、堅調に推移いたしました。日本経済も、輸出を中心に好調な企業業績を背景に、堅調に推移いたしました。

当業界におきましては、任天堂株式会社の「Wii」及び「DS」の出荷は引き続き好調に推移し、また株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「プレイステーション3」及び「PSP」の出荷台数も着実に増え、ゲームソフトウェア市場は活況を呈しております。

このような状況下、当社グループでは多様化する消費者ニーズを的確にとらえたビジネスを展開し、ブロードバンド・ネットワーク向け研究開発にも積極的に取り組むなど、独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めてまいりました。グローバル市場ではプロモーションの強化やマルチプラットフォーム展開による市場でのプレゼンス拡大と販売強化を図りました。

当中間期は、国内において「BLADESTORM 百年戦争」(PS3 用)及び「戦国無双2 猛将伝」(PS2 用)等の販売が好調であった他、「無双 OROCHI」(PS2 用)及び「ガンダム無双」(PS3 用)等のリピート販売が好調に推移いたしました。

海外においては、「無双 OROCHI」(PS2/Xbox360 用)を北米・欧州にて、「ガンダム無双」(PS3/Xbox360 用)を北米にて、それぞれ発売いたしました。

オンラインゲーム分野におきましては、「大航海時代 Online」の拡張パック「Cruz del Sur」を投入いたしました。また「三國志 Online」のプレオープンサービスを開始いたしました。

以上の結果、売上高は 120 億 53 百万円 (前年同期比 38.7%増)、営業利益は 11 億 48 百万円 (同 101.1%増)、経常利益は 41 億 5 百万円 (同 92.0%増)、中間純利益は 22 億 96 百万円 (同 84.5%増)と、中間期としては過去最高の売上高を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの状況

ゲームソフト事業 売上高 81 億 48 百万円 営業利益 5 億 7 百万円

前年同期比で売上高21億69百万円増、営業利益2億37百万円増となりました。

パソコン及び家庭用ビデオゲームソフト

国内市場においては、パソコン用に「信長の野望・革新 パワーアップキット」を、家庭用ビデオゲームソフトでは「BLADESTORM 百年戦争」(PS3 用)、「戦国無双 KATANA」(Wii 用)、「戦国無双 2 猛将伝」(PS2 用) 等8タイトルを発売。

海外市場においては、「無双 OROCHI」(PS2/Xbox360 用)を北米・欧州にて、「ガンダム無双」(PS3/Xbox360 用)を北米にて、それぞれ発売。

オンラインゲーム及びモバイルコンテンツ

オンラインゲームにおいては、国内にて「大航海時代 Online」の拡張パック「Cruz del Sur」を投入し、「三國志 Online」のプレオープンサービスを開始。

モバイルコンテンツは、「信長の野望」、「大航海時代」等の新作タイトルを投入。

流通事業 売上高 70 億 55 百万円 営業利益 3 億 87 百万円

前年同期比で売上高 26 億 42 百万円増、営業利益 3 億 68 百万円増となりました。

「BLADESTORM 百年戦争」(PS3 用)、「戦国無双 2 猛将伝」(PS2 用)等の新作タイトルに加え、「無双 OROCHI」(PS2 用)、「ガンダム無双」(PS3 用)等のリピート販売が好調に推移。また、プレイチケットやイベントチケット販売も堅調に推移したことから、 e ビジネスも着実に伸張。

メディア事業 売上高 13 億 94 百万円 営業利益 26 百万円

前年同期比で売上高 5 億 53 百万円増、営業利益 84 百万円増となりました。

前期に放映したテレビアニメ「金色のコルダ〜primo passo〜」、「恋する天使アンジェリーク〜かがやきの明日〜」との相乗効果により、関連イベント入場者数は4万人を超え、書籍、CD、DVD、グッズ等の関連商品販売も好調に推移。また、「無双 OROCHI」等ゲームソフト攻略本も好調に推移。

その他事業 売上高5億18百万円 営業利益2億円

当社コンテンツを利用したライツ事業を中心に、前年同期比で売上高1億57百万円増、営業利益1億5百万円増となりました。

目標とする経営指標の達成状況

当社は中期的経営目標として、売上高経常利益率の向上を掲げております。通期業績において売上 高経常利益率 40%を目標といたします。

通期の売上高経常利益率は、以下のような推移状況であります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高経常利益率	45.7 %	43.6 %	45.7 %	37.7 %

通期の見通し

当社グループは、グループビジョン「世界 No. 1 のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、激変する市場環境の中で常に革新を続けております。

ゲームソフト事業では、当社主力タイトルのシリーズ最新作「真・三國無双 5 」(PS3/Xbox360 用)を初めて新世代機に投入するなど、新作タイトルの発売を予定しております。また、今期ヒットしたタイトルについても海外展開を予定しております。

オンラインゲームでは、国内において「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」、「真・三國無双 Online」のユーザー拡大施策を継続的に実施してまいります。KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. にて開発中の新規タイトル「三國志 Online」の国内サービス開始を予定しております。

モバイルコンテンツにおいては、3D最新機種に対応した「ジーワン ジョッキー」、「Mobile 真・三國無双」等を投入するなど、コンテンツのラインナップを充実させることでユーザー数を拡大すると同時に、成長著しいアジア市場の開拓に注力します。

流通事業では、グループ内外の取り扱いタイトルの拡充を図り、e ビジネス分野において、通信販売の売上強化に向け、オンラインショッピングサイトのリニューアルや新規企画による商品ラインナップの拡充を目指してまいります。

メディア事業では、携帯・ネットワーク配信を中心とした、ファン参加型のビジネスモデルを創発いたします。「GAMECITY文庫」としてライトノベルを刊行いたします。さらにゲームソフト、テレビアニメ、映画のコンテンツを利用した書籍、CD、DVD、グッズ等の関連商品発売やイベントの開催により、メディアミックスを推進いたします。新しいイベントとしてゲームの世界観を舞台化したネオロマンス・ステージ「遙かなる時空の中で 舞一夜」の開催を予定しております。

これらにより、平成 20 年 3 月期の業績は、売上高 275 億円(前年同期比 12.9%増)、営業利益 60 億円(同 12.1%増)、経常利益 95 億円(同 3.4%増)、当期純利益 63 億円(同 21.9%増)を見込んでおります。

(注)上記の平成20年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載いたしました業績予想数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ11億34百万円減少し673億30百万円となりました。これは、主に売上債権の回収により売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億25百万円減少し63億96百万円となりました。これは、法人税等の支払などにより未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、中間純利益 22 億 96 百万円により前連結会計年度末に比べ 20 億 91 百万円増加し 609 億 33 百万円となりました。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ6億75百万円増加し43億65百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得た資金は17億13百万円となり、前年同期に比べ21億53百万円増加しました。これは税金等調整前中間純利益の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動から得た資金は 40 百万円となり、前年同期に比べ 18 億 30 百万円減少しました。これは有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が減少し、取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 10 億 42 百万円となり、前年同期に比べ 11 億 9 百万円減少しました。 これは配当金の支払額が減少したことが主な要因であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期		平成 19	平成20年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	89.6 %	87.3 %	91.2 %	85.0 %	89.5 %
時価ベースの自己資本比率	244.0 %	256.1 %	215.8 %	197.0 %	220.7 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	- 年	0.0 年	0.0 年
インタレスト・カハ゛レッシ゛・レシオ	_	-	-	-	_

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フローインタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
- 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主に対する利益還元は、経営の最重要政策と位置付けております。

- ・従来の配当方針「配当金に自社株買付を加えた連結年間総配分性向 50%、あるいは 1 株当たり年間配当 50 円」を維持する予定です。長期的な安定配当を念頭に置きつつ、毎期の業績に応じて配当金額を決定し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。
- ・当中間期の1株当たり配当額は25円といたします。期末配当額は1株当たり25円(年間配当50円)を予定しておりますが、通期の業績に応じて最終的に決定する方針であります。
- ・自社株の買付及び消却についても利益還元の重要政策と位置付けており、将来の予想利益成長率、フリーキャッシュ・フローの状況等、財務上の妥当性を勘案した上で、状況に応じて実施してまいります。
- ・株主優遇策の一環として、業績の動向、利益の推移や連結総配分性向等を総合的に勘案の上、株 式分割も実施してまいります。
- ・内部留保資金に関しましては、グローバル事業の強化、新規事業の開発、高い成長が見込まれる ブロードバンド・ネットワーク向け及び家庭用ビデオゲーム機向けコンテンツの開発等に投資し 事業拡大を図る所存です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

(1)企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、親会社1社および子会社19社で構成され、パソコンソフト、家庭用ビデ オゲームソフト、書籍、CD等の製造販売、パソコンソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、 卸業務、ライツ事業、ビジネスソフト等の開発・販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル業務及び 広告代理業を主な内容とする事業活動を展開しております。

なお、当グループの事業に関わる親会社と主要な子会社の位置付けは以下のとおりであります。

株式会社コーエーネット ※1※2

株式会社コーエーキャピタル ※1

株式会社エルゴソフト ※1 株式会社コーエーリブ

株式会社コーエーミュージック

株式会社コーエーアド KOEI Corporation 💥 1

KOEI Ltd. 💥 1

KOEI France SAS 💥 1

KOEI KOREA Corporation ※1 台湾光栄綜合資訊股分有限公司 ※1

北京光栄軟件有限公司 天津光栄軟件有限公司 KOEI CANADA Inc. 💥 1

UAB KOEI Baltic

KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. ※1 ゲームソフトの開発

事業内容

パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト卸売

及び通信販売

ベンチャーキャピタル業務

(有価証券の取得及び保有)

ビジネスソフト及び関連製品の企画・開発・販売 不動産の管理及び売買、賃貸ならびにその仲介 音楽著作物に係わる著作権及び著作隣接権の管理 広告代理店業務、デザイン・広告宣伝に関する業務

米国におけるゲームソフトの製造・販売

英国を中心とした欧州におけるゲームソフトの販売 フランスを中心とした欧州におけるゲームソフト

の販売

韓国におけるゲームソフトの開発・製造・販売

台湾におけるゲームソフトの製造・販売

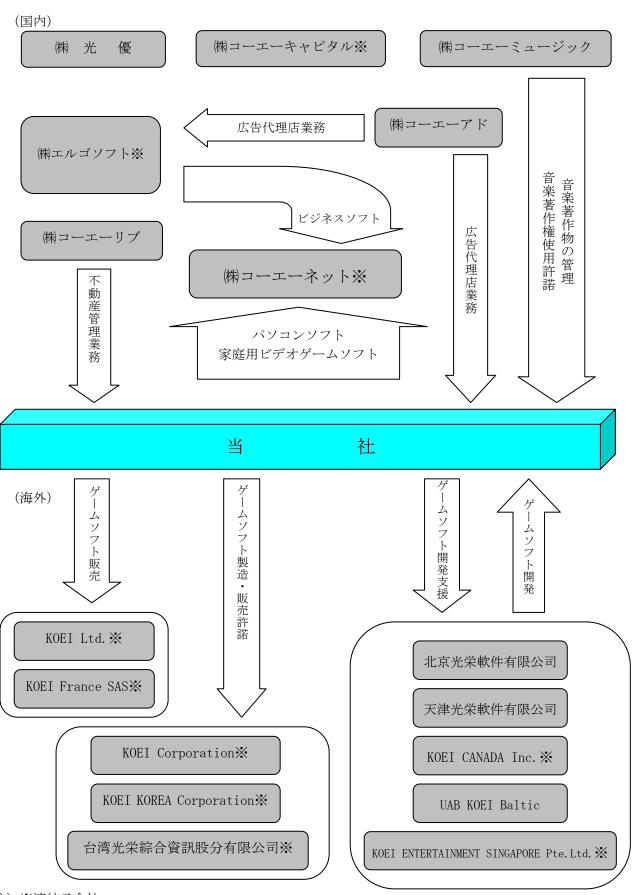
ゲームソフトの開発 ゲームソフトの開発 ゲームソフトの開発 ゲームソフトの開発

株式会社光優 ※3

不動産賃貸及び管理事業ならびに有価証券の 保有·運用

- (注) ※1 連結子会社
 - ※2 ジャスダック証券取引所上場会社
 - ※3 親会社

(2)企業集団等の事業系統図



注) ※連結子会社

3. 経 営 方 針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(東京証券取引所ホームページ)

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

また、当社の経営方針は、平成19年11月20日に中期経営計画と併せて発表予定であります。経営方針及び中期経営計画は、平成19年11月20日より次のURLからご覧頂くことができます。

(株式会社コーエーホームページ)

http://www.koei.co.jp/

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

期別	前中間	連結会計期	間末	当中間	連結会計期	間末		(単位: E 結会計年度 話貸借対照	O
	(平成 18 4	年9月30日	3現在)	(平成19年9月30日現在)				年3月31日	
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
			%			%			%
(資産の部)									
I 流 動 資 産									
1 現金及び預金		4, 484			4, 930			4, 210	
2 受取手形及び売掛金		4, 897			5, 338			8,614	
3 有 価 証 券		3, 115			2, 633			4,625	
4 た な 卸 資 産		591			609			406	
5 未 収 入 金		247			303			226	
6 繰 延 税 金 資 産		778			878			1,038	
7 そ の 他		1,511			1, 112			1, 111	
8 貸 倒 引 当 金		△63			△25			△78	
流動資産合計		15, 563	25. 7		15, 779	23. 4		20, 154	29. 4
Ⅱ 固 定 資 産									
1 有 形 固 定 資 産※1									
(1)建物及び構築物	3, 248			3, 957			3, 201		
(2) 土 地	4, 019			4,030			4, 019		
(3)そ の 他	904	8, 172		945	8, 932		1, 299	8, 520	
2 無形固定資産		313			263			298	
3 投資その他の資産									
(1)投資有価証券	34, 128			40, 709			37, 843		
(2) 更生債権等	7			56			14		
(3)繰延税金資産	760			18			29		
(4) 再評価に係る繰延税金資産	1, 260			1, 260			1, 260		
(5)そ の 他	369			366			357		
(6)貸 倒 引 当 金	△7	36, 519		△56	42, 354		△14	39, 491	
固定資産合計		45, 005	74. 3		51, 550	76. 6		48, 310	70.6
資 産 合 計		60, 568	100.0		67, 330	100.0		68, 465	100.0

<u> </u>								(手匠・口	4/01/3/
期別	前中間	車結会計期	間末	当中間	連結会計期	開末		結会計年原 基結貸借対	
	(平成 18 4	年9月30	日現在)	(平成 19	年9月30	日現在)		年3月31	
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
			%			%			%
(負債の部)									
I 流 動 負 債									
1 支払手形及び買掛金		755			1, 528			1, 571	
2 未 払 金		1, 265			1, 160			2, 229	
3 未 払 法 人 税 等		645			1,072			3, 271	
4 未払消費税等		103			99			264	
5 賞 与 引 当 金		361			393			535	
6 役員賞与引当金		_			11			16	
7 返品調整引当金		125			214			136	
8 そ の 他		468			501			479	
流動負債合計		3, 723	6. 2		4, 982	7.4		8, 504	12. 4
Ⅱ 固 定 負 債									
1 長 期 借 入 金		10			10			10	
2 繰 延 税 金 負 債		39			425			81	
3 役員退職慰労引当金		406			398			429	
4 退職給付引当金		438			437			449	
5 預 り 保 証 金		112			109			114	
6 そ の 他		35			33			34	
固定負債合計		1, 042	1.7		1, 414	2. 1		1, 118	1.7
負 債 合 計		4, 766	7. 9		6, 396	9. 5		9, 622	14. 1
			1						
		L	l		l				l

# 印	期別 がは、日の本体を含むは日間は、 対象とは日間とは、 前連結会計年度の									
朔加	前中間達	車結会計期	間末	当中間	車結会計期	間末		福云訂年度 基結貸借対則		
	(亚品 10	年9月30日	口刊去)	(平成19年9月30日現在)			(平成 19 年 3 月 31 日現在)			
17		•								
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比	
			%			%			%	
(純資産の部)										
I 株 主 資 本										
1 資 本 金		9,090	15.0		9, 090	13. 5		9, 090	13. 3	
2 資 本 剰 余 金		12, 535	20.7		12, 547	18.6		12, 546	18. 3	
3 利 益 剰 余 金		36, 970	61.0		40, 480	60. 1		39, 197	57. 2	
4 自己株式		$\triangle 1,279$	$\triangle 2.1$		△1,722	$\triangle 2.5$		$\triangle 1,725$	$\triangle 2.5$	
株主資本合計		57, 317	94. 6		60, 396	89. 7		59, 109	86. 3	
Ⅱ 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金		$\triangle 375$	△0.6		1, 465	2.2		749	1. 1	
2 土地再評価差額金		△1,841	△3.0		△1,841	△2.7		△1,841	△2. 7	
3 為替換算調整勘定		162	0.2		246	0.3		207	0.3	
評価・換算差額等合計		△2, 053	△3. 4		△129	△0.2		△884	△1.3	
Ⅲ 新 株 予 約 権		_	_		36	0.1		3	0.0	
IV 少数株主持分		538	0.9		629	0.9		614	0.9	
純 資 産 合 計		55, 802	92. 1		60, 933	90. 5		58, 842	85. 9	
負 債 純 資 産 合 計		60, 568	100.0		67, 330	100.0		68, 465	100.0	
					,			,		

(2)中間連結損益計算書

期別	前中間	前中間連結会計期間			連結会計期	間	前連續	(単位:白 <i>)</i> 結会計年度(〔結損益計算	カ
	(自 平成 至 平成	18年4月 18年9月3	1日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				18年4月 19年3月3	
科目	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
			%			%			%
I 売 上 高 ※1		8, 687	100.0		12, 053	100.0		24, 359	100.0
Ⅱ 売 上 原 価 ※1		5, 635	64. 9		7, 545	62. 6		13, 685	56. 2
売 上 総 利 益		3, 052	35. 1		4, 508	37. 4		10, 673	43.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1※2		2, 481	28. 5		3, 359	27. 9		5, 321	21.8
営 業 利 益		571	6.6		1, 148	9. 5		5, 351	22.0
IV 営業外収益									
1 受 取 利 息	968			1, 127			2, 129		
2 投資有価証券売却益	281			1, 401			1, 046		
3 為 替 差 益	196			86			167		
4 デリバティブ利益	_			111			_		
5 そ の 他	260	1, 706	19. 6	235	2, 963	24. 6	562	3, 905	16. 0
V 営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息	-			1			_		
2 デリバティブ損失	135			_			62		
3 そ の 他	3	139	1.6	4	6	0.0	8	71	0.3
経常利益		2, 138	24. 6		4, 105	34. 1		9, 186	37. 7
VI 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	_	-	_
WI 特別損失									
1 貸倒引当金繰入額	-			-			44		
2 投資有価証券評価損	158			314			239		
3 レンタル事業清算損	_	158	1.8	_	314	2. 6	30	314	1. 3
税 金 等 調 整 前中間(当期)純利益		1, 980	22.8		3, 791	31. 5		8, 871	36. 4
法人税、住民税及び事業税	598			1, 399			3, 766		
法 人 税 等 調 整 額	129	728	8. 4	46	1, 445	12.0	△129	3, 637	14. 9
少数株主利益		7	0. 1		48	0.4		68	0.3
中間(当期)純利益		1, 245	14. 3		2, 296	19. 1		5, 166	21. 2

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9, 090	12, 534	38, 080	△1, 203	58, 502
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2, 034		△2, 034
役員賞与(注)			△19		△19
海外子会社従業員賞与(注)			△1		△1
中間純利益			1, 245		1, 245
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		0		3	3
連結子会社の増加			△300		△300
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	△1, 109	△76	△1, 185
平成18年9月30日残高(百万円)	9, 090	12, 535	36, 970	△1, 279	57, 317

		評価・換	算差額等		少数株	純資産
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	主持分	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	△262	△1,841	129	△1,974	575	57, 103
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2, 034
役員賞与(注)						△19
海外子会社従業員賞与(注)						Δ1
中間純利益						1, 245
自己株式の取得						△79
自己株式の処分						3
連結子会社の増加						△300
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△112	_	33	△78	△36	△115
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△112	-	33	△78	△36	△1, 300
平成18年9月30日残高(百万円)	△375	△1,841	162	△2, 053	538	55, 802

⁽注)定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9, 090	12, 546	39, 197	△1,725	59, 109
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,013		△1, 013
海外子会社従業員賞与			△0		△0
中間純利益			2, 296		2, 296
自己株式の取得				$\triangle 4$	$\triangle 4$
自己株式の処分		1		7	9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	1	1, 282	2	1, 287
平成19年9月30日残高(百万円)	9, 090	12, 547	40, 480	△1,722	60, 396

		評価・換	算差額等			少数株主	
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権	持分	純資産合計
平成19年3月31日残高(百万円)	749	△1,841	207	△884	3	614	58, 842
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,013
海外子会社従業員賞与							△0
中間純利益							2, 296
自己株式の取得							$\triangle 4$
自己株式の処分							9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	716	_	39	755	32	15	803
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	716	-	39	755	32	15	2, 091
平成19年9月30日残高(百万円)	1, 465	△1,841	246	△129	36	629	60, 933

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9, 090	12, 534	38, 080	△1, 203	58, 502
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,034		△2, 034
剰余金の配当			△1, 694		△1,694
役員賞与(注)			△19		△19
海外子会社従業員賞与(注)			△1		△1
当期純利益			5, 166		5, 166
自己株式の取得				△577	△577
自己株式の処分		11		55	67
連結子会社の増加			△300		△300
株主資本以外の項目の					
連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	11	1, 116	△521	606
平成19年3月31日残高(百万円)	9, 090	12, 546	39, 197	△1, 725	59, 109

		評価・換	算差額等			少数株主	
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権	持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(百万円)	△262	△1,841	129	△1,974	_	575	57, 103
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△2, 034
剰余金の配当							△1, 694
役員賞与(注)							△19
海外子会社従業員賞与(注)							Δ1
当期純利益							5, 166
自己株式の取得							△577
自己株式の処分							67
連結子会社の増加							△300
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,012	_	77	1, 090	3	39	1, 132
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,012	_	77	1, 090	3	39	1, 739
平成19年3月31日残高(百万円)	749	△1,841	207	△884	3	614	58, 842

⁽注)定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

			(単位:百万円)
期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年 4月 1日) 至 平成18年 9月30日)	(自平成19年4月1日) 至平成19年9月30日)	(自 平成18年 4月 1日) 至 平成19年 3月31日)
科目	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,980	3, 791	8, 871
2 減 価 償 却 費	254	326	540
3 退職給付引当金増減額(△は減少額)	7	△12	18
4 役員退職慰労引当金増減額(△は減少額)	15	△31	38
5 貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△19	△10	2
6 受取利息及び受取配当金	△1, 046	△1, 237	$\triangle 2,305$
7 投資有価証券評価損	158	314	239
8 投資有価証券売却益	△281	△1, 401	△1, 046
9 デリバティブ損益(△は益)	135	△111	62
10 為 替 差 損 益 (△ は 益)	△120	$\triangle 40$	△106
11 レンタル事業清算損	-	-	30
12 売上債権の増減額(△は増加額)	1, 148	3, 246	$\triangle 2,564$
13 たな卸資産の増減額(△は増加額)	85	△203	268
14 仕入債務の増減額(△は減少額)	△93	△18	716
15 未払消費税等の増減額(△は減少額)	△153	$\triangle 165$	7
16 預り保証金の増減額(△は減少額)	0	$\triangle 4$	2
17 役 員 賞 与 の 支 払 額	△19	_	△19
18 そ の 他	△75	△163	644
小計	1, 977	4, 278	5, 401
19 利息及び配当金の受取額	928	997	2, 227
20 法 人 税 等 の 支 払 額	△3, 344	$\triangle 3,562$	△3, 834
営業活動によるキャッシュ・フロー	△439	1,713	3, 794
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券・投資有価証券の取得による支出	△16, 867	$\triangle 17,052$	△39, 481
2 有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入	19, 680	18, 078	40, 440
3 有形固定資産の取得による支出	△841	△896	$\triangle 1,214$
4 有形固定資産の売却による収入	-	0	_
5 無形固定資産の取得による支出	△37	△34	△254
6 定期預金の預け入れによる支出	△370	△720	△508
7 定期預金の払い戻しによる収入	311	674	318
8 そ の 他	△3	△8	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,870	40	△704
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1短期借入金による収入	3, 430	1, 190	4, 910
2 短期借入金の返済による支出	△3, 430	△1, 190	△4, 910
3 自己株式の処分による収入	3	9	70
4 自己株式の取得による支出	△79	△4	△577
5 配 当 金 の 支 払 額	$\triangle 2,034$	$\triangle 1,013$	△3, 729
6 少数株主への配当金の支払額	△42	△34	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 152	△1, 042	△4, 278
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	101	△36	157
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△619	675	△1, 031
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4, 032	3, 690	4, 032
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	689	-	689
VⅢ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高※1	4, 102	4, 365	3, 690

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な引当金の計上基準)

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13百万円減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の減価償却の方法

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

中間連結損益計算書

「支払利息」は、前中間会計連結期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「支払利息」の金額は、1百万円であります。

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月22日提出)における記載から重要な変更が無いため開示を省略 しております。

(6)注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 4,998 百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 5,423 百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 5,183 百万円

(中間連結損益計算書関係)

(中間連結損益計算書関係)		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成 18 年 4月 1日) 至 平成 18 年 9月 30日)	(自 平成 19年 4月 1日) 至 平成 19年 9月 30日)	(自 平成 18 年 4月 1日) 至 平成 19 年 3月 31日)
※1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。	※1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。	
売上高前連結会計年度の下半期15,195 百万円 当中間連結会計期間15,195 百万円 8,687 百万円 23,883 百万円営業費用前連結会計年度の下半期 当中間連結会計期間9,870 百万円 8,116 百万円 17,987 百万円	売上高 前連結会計年度の下半期 15,671 百万円 当中間連結会計期間 12,053 百万円 計 27,724 百万円 営業費用 前連結会計年度の下半期 10,890 百万円 当中間連結会計期間 10,905 百万円 計 21,795 百万円	
※2 販売費及び一般管理費の主なもの	※2 販売費及び一般管理費の主なもの	※2 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費200 百万円役員報酬及び給料手当561 百万円賞与引当金繰入額79 百万円減価償却費76 百万円研究開発費220 百万円	広告宣伝費649 百万円役員報酬及び給料手当521 百万円賞与引当金繰入額97 百万円減価償却費72 百万円研究開発費403 百万円	広告宣伝費 650 百万円 役員報酬及び給料手当 1, 185 百万円 賞与引当金繰入額 105 百万円 減価償却費 145 百万円 研究開発費 454 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末
株式の種類		—	ヨ中间連結芸計期间	
1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68, 650, 510	_	-	68, 650, 510
合 計	68, 650, 510	_	-	68, 650, 510
自己株式				
普通株式(注)1、2	830, 985	40, 280	2, 080	869, 185
合 計	830, 985	40, 280	2, 080	869, 185

- (注) 1. 自己株式の株式数増加 40,280 株は、市場買付による増加 37,300 株、単元未満株式買取による増加 2,980 株であります。
 - 2. 自己株式の株式数減少2,080株は、新株予約権の行使によるものであります。
- (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	2, 034	30	平成18年3月31日	平成18年6月23日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1, 694	利益剰余金	25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

サナの紙塔	前連結会計年度末	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末
株式の種類	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68, 650, 510	_	-	68, 650, 510
合 計	68, 650, 510	-	ı	68, 650, 510
自己株式				
普通株式(注)1、2	1, 100, 238	2, 458	4, 940	1, 097, 756
合 計	1, 100, 238	2, 458	4, 940	1, 097, 756

- (注) 1. 自己株式の株式数増加 2,458 株は、単元未満株式買取によるものであります。
 - 2. 自己株式の株式数減少4,940株は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

		新株予約権の	新株予	約権の目的と	なる株式の数	(株)	当中間連結
区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	会計期間末 残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	36
	合 計	-	-	-	-	-	36

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,013	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1, 688	利益剰余金	25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式粉(株)	当連結会計年度 増加株式数(株) 当連結会計年度 減少株式数(株)	
発行済株式	17KF (35K (17K)	FEIGHT/NE COSK (NIN)	1949 1/12 (9X (1/1/)	株式数(株)
普通株式	68, 650, 510	_	_	68, 650, 510
合 計	68, 650, 510	-	_	68, 650, 510
自己株式				
普通株式(注)1、2	830, 985	304, 873	35, 620	1, 100, 238
合 計	830, 985	304, 873	35, 620	1. 100, 238

- (注) 1. 自己株式の株式数増加 304,873 株は、市場買付による増加 300,000 株、単元未満株式買取による増加 4,873 株であります。
 - 2. 自己株式の株式数減少35,620株は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

		新株予約権の	新株子	約権の目的と	なる株式の数	(株)	当連結会計
区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	_	1	1	-	I	3
	合 計	-	ı	ı	_	ı	3

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	2, 034	30	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,694	25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	1, 013	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
(自 平成 18 年 4月 1日	(自 平成 19 年 4月 1日)	(自 平成 18 年 4月 1日)	
至 平成 18 年 9月 30日)	至 平成 19 年 9月 30日)	至 平成 19 年 3月 31日)	
※1 現金及び現金同等物の中間期末残	※1 現金及び現金同等物の中間期末残	※1 現金及び現金同等物の期末残高と	
高と中間連結貸借対照表に掲記され	高と中間連結貸借対照表に掲記され	連結貸借対照表に掲記されている科	
ている科目の金額との関係	ている科目の金額との関係	目の金額との関係	
現金及び預金勘定 4,484 百万円	現金及び預金勘定 4,930 百万円	現金及び預金勘定 4,210 百万円	
預入期間が3ヶ月超の定期預金 △382 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 △564 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 △519 百万円	
現金及び現金同等物 4,102 百万円	現金及び現金同等物 4,365 百万円	現金及び現金同等物 3,690 百万円	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

セグメント 科 目	ケ゛ームソフト 事 業	流 事 業	メディア 事 業	その他 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高 (1)外部顧客に対する売上高	3, 401	4, 381	613	291	8, 687	(-)	8, 687
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2, 577	31	227	69	2, 906	(2, 906)	-
計	5, 979	4, 413	840	361	11, 594	(2, 906)	8, 687
営 業 費 用	5, 710	4, 394	898	266	11, 268	(3, 152)	8, 116
営業利益又は営業損失(△)	269	18	△57	95	325	245	571

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。
 - (1) ゲームソフト事業……パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
 - (2)流 通 事 業……パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
 - (3)メディア事業……書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営
 - (4) その他事業………ライツ事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

三十间连相云前朔间(日十成19十4万1日 三十成19十9万30日)							日刀口/
セグメント 科 目	ケ [・] ームソフト 事 業	流 通 事 業	メディア 事 業	その他 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3, 658 4, 490	7, 027 28	910 483	456 61	12, 053 5, 063	(-) (5, 063)	12, 053 -
11	8, 148	7, 055	1, 394	518	17, 117	(5, 063)	12, 053
営 業 費 用	7, 641	6, 668	1, 367	318	15, 995	(5, 090)	10, 905
営業利益又は営業損失(△)	507	387	26	200	1, 122	26	1, 148

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。
 - (1) ゲームソフト事業……パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
 - (2)流 通 事 業……パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
 - (3) メディア事業……書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営、家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
 - (4) その他事業………ライツ事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

(畄位・百万円)

セグメント 科 目	ケ [・] ームソフト 事 業	流通事業	メディア 事 業	その他 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	7, 847	14, 252	1, 756	502	24, 359	(-)	24, 359
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9, 672	63	484	147	10, 367	(10, 367)	_
計	17, 519	14, 315	2, 240	650	34, 726	(10, 367)	24, 359
営 業 費 用	13, 216	13, 657	2, 349	485	29, 708	(10, 701)	19, 007
営業利益又は営業損失(△)	4, 303	658	△108	164	5, 017	333	5, 351

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。
 - (1)ケームソフト事業……パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
 - (2)流 通 事 業……パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
 - (3)メディア事業……書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営
 - (4) その他事業………ライツ事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科 目	日本	北米	欧 州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	6, 996	703	525	462	8, 687	(-)	8, 687
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1, 024	_	_	_	1, 024	(1, 024)	_
=	8, 021	703	525	462	9, 712	(1, 024)	8, 687
営 業 費 用	7, 062	938	527	607	9, 136	(1, 019)	8, 116
営業利益又は営業損失(△)	958	△235	Δ1	△145	576	△5	571

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米: 米国、カナダ(2) 欧 州: イギリス、フランス(3) アジア:韓国、台湾、シンガポール

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科 目	日本	北 米	欧 州	アジア	<u></u>	消去又は 全社	連結
売 上 高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9, 448 939	1, 885 71	475 -	243	12, 053 1, 010	(-) (1,010)	12, 053
## H	10, 388	1, 956	475	243	13, 064	(1, 010)	12, 053
営 業 費 用	8,809	2, 016	511	572	11, 910	(1,005)	10, 905
営業利益又は営業損失(△)	1, 578	△60	△35	△329	1, 153	$\triangle 5$	1, 148

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米: 米国、カナダ(2) 欧 州: イギリス、フランス(3) アジア:韓国、台湾、シンガポール

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科 目	日本	北 米	欧 州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	21, 599	1, 284	785	689	24, 359	(-)	24, 359
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1, 751	-	-	-	1, 751	(1, 751)	ı
# <u></u>	23, 350	1, 284	785	689	26, 110	(1, 751)	24, 359
営 業 費 用	16, 980	1,726	859	1, 192	20, 758	(1, 751)	19, 007
営業利益又は営業損失(△)	6, 369	△441	△73	△503	5, 351	0	5, 351

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米:米国、カナダ

(2) 欧州:イギリス、フランス

(3) アジア:韓国、台湾、シンガポール

c. 海外壳上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

		北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
I	海外壳上高	703	668	624	1, 995
II	連結売上高	_	_	_	8, 687
Ш	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8. 1	7.7	7. 2	23. 0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 : 米国

(2) 欧州:イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア:韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

		北米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
I	海外壳上高	1, 885	598	536	3, 020
Π	連結売上高	-	-	-	12, 053
Ш	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15. 6	5. 0	4. 5	25. 1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 : 米国

(2) 欧州 : イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア:韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

		北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
I	海外売上高	1, 284	1, 049	3, 457	5, 791
Π	連結売上高	-	_	-	24, 359
Ш	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5. 3	4. 3	14. 2	23. 8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 : 米国

(2) 欧州:イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア:韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 18 年 4月 1日) 至 平成 18 年 9月 30 日)	(自 平成19年 4月 1日) 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日) 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	815 円 31 銭	892 円 15 銭	861 円 93 銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	18円34銭	33 円 99 銭	76 円 29 銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	18円34銭	33 円 98 銭	76 円 27 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、 次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月 1日) 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日) 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日) 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1, 245	2, 296	5, 166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	0	1
(うち利益処分による役員賞与金)	(1)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1, 243	2, 296	5, 165
普通株式の期中平均株式数(千株)	67, 817	67, 551	67, 701
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	_	_
普通株式増加数(千株)	22	11	18
(うち新株予約権)	(22)	(11)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜	新株予約権 1 種類(新株予	新株予約権 2 種類(新株予	新株予約権3種類(新株予
在株式調整後1株当たり中間	約権の数 1,618 個、新株予	約権の数 3,238 個、新株予	約権の数 4,960 個、新株予
(当期)純利益の算定に含めなか	約権の目的となる株式の数	約権の目的となる株式の数	約権の目的となる株式の数
った潜在株式の概要	273, 442 株)	323,800 株)	605, 572 株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算 短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(7) 販売の状況

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント	ケ゛ームソフト	流通	メディア	その他	∄ I.	消去又	·串 ~+
品目	事 業	事 業	事 業	事 業	計	は全社	連結
外部顧客に対する売上高	3, 401	4, 381	613	291	8, 687	-	8, 687
パソコンソフト	223	565	_	57	846	-	846
家庭用ビデオゲームソフト	1,668	2,832	$\triangle 0$	_	4, 501	-	4, 501
オンライン課金・携帯	1, 467	655	0	_	2, 123	-	2, 123
出版	7	22	280	_	311	-	311
C D 等	_	54	189	_	244	-	244
ロイヤリティ	7	_	31	149	188	-	188
そ の 他	26	250	110	84	473	-	473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2, 577	31	227	69	2, 906	△2, 906	_
パソコンソフト	193	_	_	21	215	△215	-
家庭用ビデオゲームソフト	1,660	_	3	_	1,663	△1,663	-
オンライン課金・携帯	611	_	_	_	611	△611	-
出版	_	_	16	_	16	△16	-
C D 等	_	_	35	_	35	△35	-
ロイヤリティ	107	_	18	0	126	△126	-
そ の 他	6	31	153	47	238	△238	-
合 計	5, 979	4, 413	840	361	11, 594	△2, 906	8, 687

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

R								
t	グメント	ケ゛ームソフト	流通	メディア	その他	計	消去又	連結
品目		事 業	事 業	事 業	事 業	ΠI	は全社	生 加
外部顧客に対する	売上高	3, 658	7,027	910	456	12, 053	-	12, 053
パソコン	ソフト	36	488	_	46	571	_	571
家庭用ビデオー	ケ゛ームソフト	2, 749	5, 424	-	_	8, 174	_	8, 174
オンライン課金	金・携帯	681	780	2	_	1, 464	_	1, 464
出	版	2	14	538	_	555	_	555
C D	等	_	71	204	_	276	_	276
ロイヤリ	ティ	127	_	89	316	534	_	534
そ の	他	60	246	75	94	476	_	476
セグメント間 売上高又は扱		4, 490	28	483	61	5, 063	△5, 063	-
パソコン	ソフト	225	-	-	6	232	△232	-
家庭用ビデオー	ケ゛ームソフト	3, 361	-	277	-	3, 639	△3, 639	-
オンライン課金	金・携帯	688	-	-	-	688	△688	-
出	版	_	_	11	_	11	△11	-
C D	等	-	-	25	-	25	△25	-
ロイヤリ	ティ	212	-	6	0	219	△219	-
そ の	他	2	28	163	54	248	△248	_
合	計	8, 148	7, 055	1, 394	518	17, 117	△5, 063	12, 053

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

セグメント	ケ゛ームソフト	流通	メディア	その他	計	消去又	連結
品目	事 業	事 業	事 業	事 業	百	は全社	建 和
外部顧客に対する売上高	7, 847	14, 252	1, 756	502	24, 359	_	24, 359
パソコンソフト	310	1,034	-	111	1, 457	-	1, 457
家庭用ビデオゲームソフト	2, 819	11,040	$\triangle 0$	_	13, 859	_	13, 859
オンライン課金・携帯	4, 633	1, 446	1	_	6, 081	_	6, 081
出版	7	41	794	_	843	_	843
C D 等	_	159	612	_	771	_	771
ロイヤリティ	23	-	121	234	379	-	379
そ の 他	51	530	226	156	965	Ī	965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9, 672	63	484	147	10, 367	△10, 367	1
パソコンソフト	324	-	-	50	375	△375	_
家庭用ビデオゲームソフト	6, 887	_	3	_	6, 891	△6, 891	_
オンライン課金・携帯	1, 347	_	-	_	1, 347	△1, 347	_
出版	_	_	31	_	31	△31	_
C D 等	_	_	76	_	76	△76	_
ロイヤリティ	716	_	30	1	747	△747	_
そ の 他	396	63	342	95	897	△897	_
合 計	17, 519	14, 315	2, 240	650	34, 726	△10, 367	24, 359

5. 中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

	<u> </u>							(単位: 百	
期別	前牛	間会計期間	末	当中	間会計期間	末		事業年度(約貸借対照	
	(平成 18	年9月30日	現在)	(平成 19	年9月30日	現在)	(平成 19	年3月31日	現在)
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%			%
I 流動資産									
1 現金及び預金	1,807			2, 697			1, 595		
2 売 掛 金	4, 944			4, 269			8, 386		
3 有 価 証 券	2,842			2, 249			3, 274		
4 た な 卸 資 産	446			392			280		
5 関係会社短期貸付金	395			250			215		
6 未 収 入 金	175			52			43		
7 繰延税金資産	352			524			711		
8 そ の 他	1, 431			997			983		
9 貸 倒 引 当 金	△6			$\triangle 6$			△57		
流動資産合計		12, 389	21. 5		11, 426	18. 4		15, 433	24. 2
Ⅱ 固定資産									
1 有 形 固 定 資 産									
(1) 建 物	3, 162			3, 794			2,812		
(2) 土 地	4, 017			4,027			4, 017		
(3) そ の 他	857			932			1, 516		
有形固定資産合計	8, 036			8, 754			8, 346		
2 無 形 固 定 資 産	241			246			257		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	30, 374			36, 592			34, 092		
(2) 関係会社株式	4, 100			4, 685			4, 685		
(3) 更 生 債 権 等	_			44			_		
(4) 繰延税金資産	841			453			670		
(5) 再評価に係る繰延税金資産	1, 260			1, 260			1, 260		
(6) そ の 他	344			341			328		
(7) 関係会社投資損失引当金	_			△1,601			$\triangle 1,325$		
(8) 貸 倒 引 当 金	_			△44			-		
投資その他の資産合計	36, 921			41, 731			39, 711		
固定資産合計		45, 198	78. 5		50, 732	81. 6	:	48, 314	75.8
資 産 合 計		57, 588	100.0		62, 158	100.0		63, 748	100.0
						Ì			

(単位:日万円)												
期別	前中	間会計期間	末	当中	『間会計期間	末		事業年度(的貸借対照				
	(平成 18	年9月30日	現在)	(平成 19	年9月30日	現在)		年3月31日				
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比			
(負債の部)			%			%			%			
I 流動負債												
1 買 掛 金	467			433			841					
2 関係会社短期借入金	107			105			106					
3 1年內返済予定関係会社長期借入金	-			100			-					
4 未払法人税等	498			837			2, 925					
5 賞 与 引 当 金	336			372			511					
6 役員賞与引当金	_			9			11					
7 返品調整引当金	103			178			105					
8 そ の 他	1,602			1, 539			2, 707					
流動負債合計		3, 115	5. 4		3, 576	5.8		7, 210	11. 3			
Ⅱ 固定負債												
1 関係会社長期借入金	360			230			340					
2 役員退職慰労引当金	371			389			392					
3 退職給付引当金	374			368			383					
4 そ の 他	35			33			34					
固定負債合計		1, 140	2.0		1,021	1.6		1, 149	1.8			
負 債 合 計		4, 255	7. 4		4, 598	7. 4		8, 360	13. 1			

									百万円)
期別	前中	間会計期間	末	当中	『間会計期間	末		事 業 年 度 (的貸借対照	
	(平成 18	年9月30日	現在)	(平成 19 年 9 月 30 日現在)			(平成 19 年 3 月 31 日現在)		
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
			%			%			%
(純資産の部)									
I 株 主 資 本									
1 資 本 金		9,090	15.8		9,090	14. 6		9,090	14. 2
2 資 本 剰 余 金									
(1) 資 本 準 備 金	12, 505			12, 505			12, 505		
(2) その他資本剰余金	29			41			40		
資本剰余金合計		12, 535	21. 7		12, 547	20. 2		12, 546	19. 7
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金	749			749			749		
(2) その他利益剰余金	0			0			1		
特別償却準備金	2			0			1		
別 途 積 立 金 繰越利益剰余金	331 34, 029			331 36, 955			331 35, 492		
利益剰余金合計	34, 029	35, 112	61. 0	30, 933	38, 035	61. 2	33, 492	36, 573	57. 4
4 自 己 株 式		$\triangle 1,279$	$\triangle 2.2$		$\triangle 1,722$	$\triangle 2.8$		$\triangle 1,725$	$\triangle 2.7$
株主資本合計	-	55, 459	96. 3		57, 952	93. 2	-	56, 485	88. 6
Ⅲ 評価・換算差額等		,			,			, -	
その他有価証券評価差額金		△285	△0.5		1, 413	2. 3		741	1. 2
土地再評価差額金		△1,841	△3. 2		△1,841	△3.0		△1,841	△2.9
評価・換算差額等合計	-	△2, 126	△3. 7		△427	△0.7		△1, 099	△1.7
Ⅲ 新 株 予 約 権	-	_	_		36	0. 1	ļ	3	0.0
純 資 産 合 計	•	53, 332	92. 6		57, 560	92.6		55, 388	86. 9
負 債 純 資 産 合 計	-	57, 588	100.0		62, 158	100.0		63, 748	100.0

(2)中間損益計算書

					(単位: 音				
期別	前中	間会計期間	Ī	当日	中間会計期	間		事業年度 <i>0</i> 損益計算	
	/ 自 平成	18年4月	1日)	(自 平成	19年4月	1日)	(自 平成	18年4月	1日 \
	至平成	18年9月	30 日 ノ	至平成	19年9月	30 日 ノ	至 平成	19年3月	31日 ノ
科目	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
			%			%			%
I 売 上 高		6, 302	100.0		8, 157	100.0		18, 981	100.0
Ⅱ 売 上 原 価		4, 105	65. 2		4,606	56. 5		10, 081	53. 1
売 上 総 利 益		2, 196	34.8		3, 550	43. 5		8, 900	46. 9
返品調整引当金戻入額		130	2. 1		-	_		129	0.7
返品調整引当金繰入額		-	-		73	0.9		-	-
差引売上総利益		2, 327	36. 9		3, 477	42.6		9, 029	47. 6
Ⅲ 販売費及び一般管理費		1,611	25. 5		2, 264	27. 7		3,620	19. 1
営 業 利 益		716	11.4		1, 213	14. 9		5, 408	28. 5
IV 営業外収益									
1 有価証券利息	832			957			1,842		
2 受 取 配 当 金	1, 387			378			1, 466		
3 投資有価証券売却益	281			1, 399			1, 046		
4 デリバティブ利益	-			91			-		
5 為 替 差 益	194			71			170		
6 そ の 他	30	2, 726	43.3	49	2, 948	36. 1	74	4,601	24. 3
V 営業外費用									
1 支 払 利 息	_			6			14		
2 デリバティブ損失	108			_			50		
3 そ の 他	8	117	1. 9	3	10	0. 1	4	69	0.4
経 常 利 益		3, 324	52.8		4, 151	50. 9		9, 941	52. 4
VI 特 別 利 益	-	_	_	_	-	_	_	-	-
VII 特 別 損 失									
1 投資有価証券評価損	156			308			235		
2 貸倒引当金繰入額	-			_			44		
3 関係会社投資損失引当金繰入額	_	156	2.5	275	583	7. 2	1, 325	1,605	8. 5
税引前中間(当期)純利益		3, 168	50. 3		3, 567	43. 7		8, 335	43. 9
法人税、住民税及び事業税	411			1, 149			3, 313		
法 人 税 等 調 整 額	139	550	8.8	△56	1, 092	13. 4	△751	2, 562	13. 5
中間(当期)純利益		2, 617	41.5		2, 475	30. 3		5, 773	30. 4

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

							株主資ス	*				
		}	資本剰余金	È			利	益剰余金				
	資本		その他	資本	利益		その他和	川益剰余金		利益		
	金	資本 準備金	資本 剰余金	剰余金 合計	準備金	特別 償却 準備金	別途 積立金	プログ ラム 準備金	繰越 利益 剰余金	剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 3 月 31 日												
残高(百万円)	9,090	12, 505	28	12, 534	749	6	331	2	33, 456	34, 545	△1, 203	54, 967
中間会計期間中の 変動額												
剰余金の配当(注)									△2,034	△2,034		△2,034
役員賞与(注)									△16	△16		△16
特別償却準備金												
取崩(注)						$\triangle 4$			4	_		_
プログラム準備金												
取崩(注)								$\triangle 2$	2	=		_
中間純利益									2, 617	2,617		2,617
自己株式の取得											△79	△79
自己株式の処分			0	0							3	3
株主資本以外の項												
目の中間会計期間												
中の変動額(純額)												
中間会計期間中の												
変動額合計(百万円)	_	-	0	0	_	$\triangle 4$	_	$\triangle 2$	573	567	△76	491
平成 18 年 9 月 30 日												
残高(百万円)	9,090	12, 505	29	12, 535	749	2	331	-	34, 029	35, 112	$\triangle 1,279$	55, 459

		評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日				
残高(百万円)	△284	△1,841	△2, 126	52, 841
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当(注)				△2, 034
役員賞与(注)				△16
特別償却準備金				
取崩(注)				_
プログラム準備金				
取崩(注)				
中間純利益				2, 617
自己株式の取得				△79
自己株式の処分				3
株主資本以外の項				
目の中間会計期間				
中の変動額(純額)	$\triangle 0$	-	$\triangle 0$	$\triangle 0$
中間会計期間中の				
変動額合計(百万円)	$\triangle 0$	-	$\triangle 0$	491
平成 18 年 9 月 30 日				
残高(百万円)	△285	△1,841	△2, 126	53, 332

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

<u> </u>												
		•	•		•	株主	資本	•				
		ì	資本剰余金	È			利益剰余金	È				
	資本	次十	その他	資本	±11→+	その	り他利益剰余	€金	利益	ή ¬ ₩-₽	株主資本	
	金	資本 準備金	資本	剰余金	利益 準備金	特別償却	別途	繰越利益	剰余金	自己株式	合計	
		1 1/11 322	剰余金	合計	1 1/11/12/2	準備金	積立金	剰余金	合計			
平成 19 年 3 月 31 日												
残高(百万円)	9,090	12, 505	40	12, 546	749	1	331	35, 492	36, 573	$\triangle 1,725$	56, 485	
中間会計期間中の												
変動額												
剰余金の配当								△1,013	△1,013		△1,013	
特別償却準備金												
取崩						$\triangle 0$		0	_		-	
中間純利益								2, 475	2, 475		2, 475	
自己株式の取得										$\triangle 4$	$\triangle 4$	
自己株式の処分			1	1						7	9	
株主資本以外の項												
目の中間会計期間												
中の変動額(純額)												
中間会計期間中の												
変動額合計(百万円)	_	-	1	1	_	$\triangle 0$	_	1, 462	1,462	2	1, 466	
平成 19 年 9 月 30 日												
残高(百万円)	9,090	12, 505	41	12, 547	749	0	331	36, 955	38, 035	$\triangle 1,722$	57, 952	

		評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	新株予約権	純資産合計
平成 19 年 3 月 31 日					
残高(百万円)	741	△1,841	△1, 099	3	55, 388
中間会計期間中の					
変動額					
剰余金の配当					△1,013
特別償却準備金					
取崩					-
中間純利益					2, 475
自己株式の取得					$\triangle 4$
自己株式の処分					9
株主資本以外の項					
目の中間会計期間					
中の変動額(純額)	672	_	672	32	705
中間会計期間中の		_			
変動額合計(百万円)	672	I	672	32	2, 171
平成 19 年 9 月 30 日		_			
残高(百万円)	1, 413	△1,841	△427	36	57, 560

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

							株主資本	4				
		}	資本剰余金	È			利	益剰余金				
	資本	<i>\/</i> \/ \/ → _L_	その他	資本	利益	d to mod	その他和	川益剰余金		利益	4 - 14 - P	lette No. Vitt II.
	金	資本 準備金	資本 剰余金	剰余金 合計	準備金	特別 償却 準備金	別途 積立金	プログ ラム 準備金	繰越 利益 剰余金	剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 3 月 31 日												
残高(百万円)	9,090	12, 505	28	12, 534	749	6	331	2	33, 456	34, 545	△1, 203	54, 967
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									△2,034	△2,034		△2, 034
剰余金の配当									△1,694	△1,694		△1,694
役員賞与(注)									$\triangle 16$	△16		△16
特別償却準備金												
取崩(注)						$\triangle 4$			4	-		-
特別償却準備金												
取崩						$\triangle 1$			1	ı		-
プログラム準備金												
取崩(注)								$\triangle 2$	2	Ī		-
当期純利益									5, 773	5, 773		5, 773
自己株式の取得											△577	△577
自己株式の処分			11	11							55	67
株主資本以外の項												
目の事業年度中の												
変動額(純額)												
事業年度中の変動額												
合計(百万円)	_	-	11	11	_	$\triangle 5$	-	$\triangle 2$	2, 035	2, 028	△521	1, 518
平成 19 年 3 月 31 日												
残高(百万円)	9,090	12, 505	40	12, 546	749	1	331	-	35, 492	36, 573	$\triangle 1,725$	56, 485

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	新株予約権	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日					
残高(百万円)	△284	△1,841	△2, 126	-	52, 841
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△2, 034
剰余金の配当					△1,694
役員賞与(注)					△16
特別償却準備金					
取崩(注)					_
特別償却準備金					
取崩					-
プログラム準備金					
取崩(注)					-
当期純利益					5, 773
自己株式の取得					△577
自己株式の処分					67
株主資本以外の項					
目の事業年度中の					
変動額(純額)	1,026	1	1,026	3	1, 029
事業年度中の変動額					
合計(百万円)	1, 026	-	1,026	3	2, 547
平成 19 年 3 月 31 日					
残高(百万円)	741	△1,841	△1,099	3	55, 388

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。